

令和5年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 5 0 号
令和6年8月15日

越前市長 山 田 賢 一 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 田 中 希 世 子

同 吉 田 啓 三

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	1
(1)	事業の概要	1
(2)	予算執行状況	2
(3)	経営状況	3
(4)	是正改善を要する事項	10
(5)	むすび	10
(6)	審査資料	12
2	工業用水道事業会計	20
(1)	事業の概要	20
(2)	予算執行状況	20
(3)	経営状況	21
(4)	是正改善を要する事項	26
(5)	むすび	26
(6)	審査資料	27
3	下水道事業会計	36
(1)	事業の概要	36
(2)	予算執行状況	36
(3)	経営状況	37
(4)	是正改善を要する事項	43
(5)	むすび	43
(6)	審査資料	45

注 記

1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。ただし、積算は円単位で求めている。

従って、表の差額又は合計額と内訳とが一致しない場合がある。

なお、昨年度までは単位未満切り捨てとしていたため、過去の決算意見書と数値が異なる場合がある。

2 各表中及び図中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。

4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

5 「-」は、該当数値のないものである。

令和5年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 越前市水道事業会計決算
令和5年度 越前市工業用水道事業会計決算
令和5年度 越前市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月10日から令和6年8月15日まで

第3 審査の方法

審査は、地方公営企業法等関係法令に基づいて決算書及び財務諸表等が作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳簿、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成28年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、本年度の越前市水道事業は、給水栓数34,976栓、給水人口78,381人ととなり、計画給水人口83,948人(厚労省への届出書による平成28年度推計値)に対する普及率は、93.4%となった。また、有収率は、94.0%となり、前年度比1.1ポイント減少した。

収益的収支(税抜)では、事業収益が18億7,841万円、事業費用が17億6,445万円となり、純利益は、前年度比1億1,321万円(△49.8%)減の1億1,396万円となった。

一方、資本的収支(税込)では、収入3億4,143万円、支出10億6,238万円となり、差引不足額7億2,095万円については、建設改良積立金取崩額、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、14億5,015万円となった。

建設改良事業費及び拡張事業費(税込)は7億8,092万円で、第5次拡張事業として広瀬第1送水ポンプ場の土木・配管工事や、丸岡町の送水管布設工事を行った。建設改良事業では、水道水の安定供給に努めるため、水道施設のポンプ設備の更新や、事故や災害などの危機に強い水道システム構築のため老朽管更新1,781mを行った。これらの事業により、本年度末における本支管の総延長は、785.3kmとなった。

なお、本年度も、令和4年度に引き続いて物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者の経済的な負担軽減を図ることを目的に、2か月分の水道基本料金(2月及び3月請求分)の減免を実施しており、この減免相当額については、越前市一般会計から補てんされ営業外収益となるため、営業成績等に影響が見られた。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,061,653	2,065,725	100.0	100.2
(1) 営業収益	1,796,489	1,771,159	85.7	98.6
(2) 営業外収益	264,155	294,333	14.3	111.4
(3) 特別利益	1,009	234	0.0	23.2

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,016,298	1,862,880	100.0	92.4
(1) 営業費用	1,925,143	1,832,794	98.4	95.2
(2) 営業外費用	78,529	25,269	1.4	32.2
(3) 特別損失	7,626	4,817	0.3	63.2
(4) 予備費	5,000	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 20 億 6,165 万円に対し決算額が 20 億 6,573 万円で、前年度比 8,574 万円減少した。これは、事業収益のうち、営業収益である給水収益や加入金の減収が主な要因である。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 1,630 万円に対し決算額が 18 億 6,288 万円で、前年度比 1,601 万円減少した。支出の内訳としては、事業費用のうち、営業費用である原水及び浄水費が 53.7%を占め、その 86.8%は県水受水費である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	596,251	341,431	100.0	57.3
(1) 出資金	40,960	40,956	12.0	100.0
(2) 他会計負担金	30,781	18,388	5.4	59.7
(3) 工事負担金	82,159	67,837	19.9	82.6
(4) 企業債	376,100	148,000	43.3	39.4
(5) 他会計貸付金返還金	66,250	66,250	19.4	100.0
(6) 固定資産売却代金	1	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出		(単位：千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,459,024	1,062,376	100.0	72.8
(1) 建設改良費	779,396	635,983	59.9	81.6
(2) 拡張費	376,205	144,939	13.6	38.5
(3) 償還元金	178,679	178,678	16.8	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 5 億 9,625 万円に対し決算額が 3 億 4,143 万円で、執行率 57.3% となった。資本的支出は、予算現額 14 億 5,902 万円に対し決算額が 10 億 6,238 万円で、執行率 72.8% となった。この執行率が低い理由は、建設改良事業等の繰越による。また、収支の不足額 7 億 2,095 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,170 万円、建設改良積立金取崩額 2 億 3,300 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,625 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定に係る「建設改良繰越」総額 3 億 6,587 万円の内訳は、第 5 次拡張事業に伴う工事費 2 億 2,786 万円、老朽管更新工事費 1 億 1,203 万円、飲料水用給水車購入費 2,193 万円、消火栓設置費 405 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 3)のとおりで、総収益は、前年度比 1 億 302 万円(△5.2%)減の 18 億 7,841 万円、総費用は、前年度比 1,019 万円(0.6%)増の 17 億 6,445 万円で、当年度純利益は、前年度比 1 億 1,321 万円(△49.8%)減の 1 億 1,396 万円の黒字決算となった。

総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が前年度比 6,808 万円(△4.4%)減の 14 億 8,191 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入 1 億 7,438 万円、補助金 8,627 万円である。

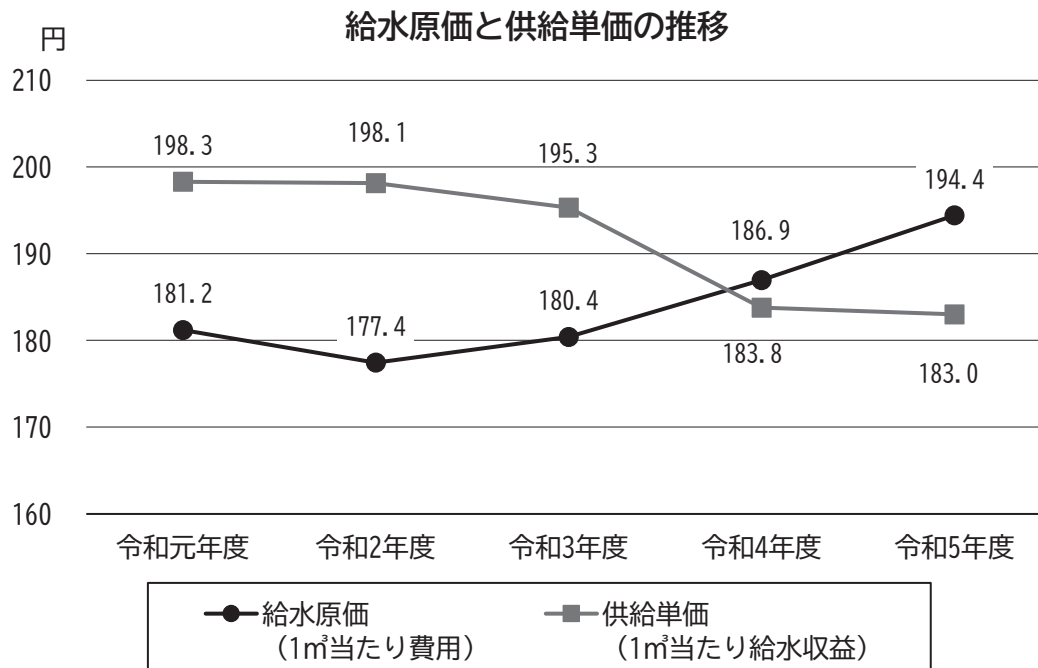
給水収益の減収については、2 か月分の水道基本料金の減免や総有収水量が 336,568 m³(△4.0%)減少したことが主な要因である。

総費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費 8 億 2,350 万円を含む。)が前年度比 1,004 万円(1.1%)増の 9 億 4,824 万円、配水及び給水費 1 億 3,463 万円、減価償却費 4 億 9,802 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 2,527 万円である。

また、給水原価・供給単価比較表(別表 2)をみると、給水原価は、前年度比 7.5 円増の 194.4 円/m³になり、供給単価は、前年度比 0.8 円減の 183.0 円/m³となった。

給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率をみると 94.1%で、100%を下回っており、給水にかかる費用が給水収益以外の他の収入で賄われていることを意味している。

これは、先ほど述べた給水収益の減収理由によるところが大きく、減免相当額の補填財源が営業外収益となったことが主な要因である。



《参考》 県内9市の給水原価と供給単価の状況 (単位：円)

区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
給水原価	121.18	145.54	208.37	167.71	291.96	170.09	97.34	131.56	186.94
供給単価	137.46	120.55	165.78	139.93	229.24	139.45	114.09	151.35	183.77

(給水原価は、福井県 HP「市町等公営企業の経営比較分析表(令和4年度決算)」による。)

(供給単価は、令和4年度各市水道事業会計決算書より転記又は算出(給水収益/年間総有収水量))

水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	算式	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.5	112.9	109.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.7	112.7	109.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	93.8	99.7	94.9

いずれの比率も収益と費用との割合で、事業活動の能率を表し、値が大きいほど良好といえる。

総収支比率は、前年度と比較して6.4ポイント、経常収支比率は前年度と比較して6.0ポイント低くなったものの、100%を上回り良好といえる。

営業収支比率は、5.9ポイント低くなったものの、前述の減免による営業収益の減少を勘案すると98.4%となり、良好な数値と言える。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の受水量及び受水費（税抜）は、次表のとおりである。1日当たりの責任受水量が変わらないにもかかわらず、年間受水量が増加した理由は、うるう年であったことによる。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1日当たりの責任受水量 (m ³)	25,000	25,000	0
年間受水量 (m ³)	9,150,000	9,141,416	8,584
年間受水費 (千円)	823,500	822,727	773

なお、現行水道料金（令和3年10月改定）は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

項 目		水道料金							
基本料金	口径区分 (mm)	φ13	φ20	φ25	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150
		(5 m ³ の基本水量有)							
単価		840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10 m ³) φ13・φ20	40	第2区分 (11~30 m ³)	180	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101 m ³ ~)	260
		(1~5 m ³) φ25以上	40						
		(6~10 m ³) φ25以上	60						

《参考》φ13で120 m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

$$\text{基本料金 } 840 \text{ 円} + 40 \text{ 円} \times 5 \text{ m}^3 + 180 \text{ 円} \times 20 \text{ m}^3 + 240 \text{ 円} \times 70 \text{ m}^3 + 260 \text{ 円} \times 20 \text{ m}^3 = 26,640 \text{ 円}$$

《参考》 県内9市水道料金比較表（一般家庭用φ13mm）

(単位：円 税抜)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,050	2,200	2,950	2,600	3,270	2,350	2,020	2,340	2,840
40 m ³ /月	4,680	4,800	6,250	5,400	7,470	4,900	4,180	4,720	7,040

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、自己水源量 21,220 m³/日と県水受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。なお、1日平均配水量は 23,539 m³、1日最大配水量は 27,731 m³（令和6年1月24日）となった。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	全国平均 (令和4年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	50.9	52.6	△1.7	59.2
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	84.9	63.4	21.5	83.2
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	60.0	82.9	△22.9	71.2

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、施設利用率は、前年度比 1.7 ポイント減の 50.9%で、全国平均の 59.2%を 8.3 ポイント下回った。

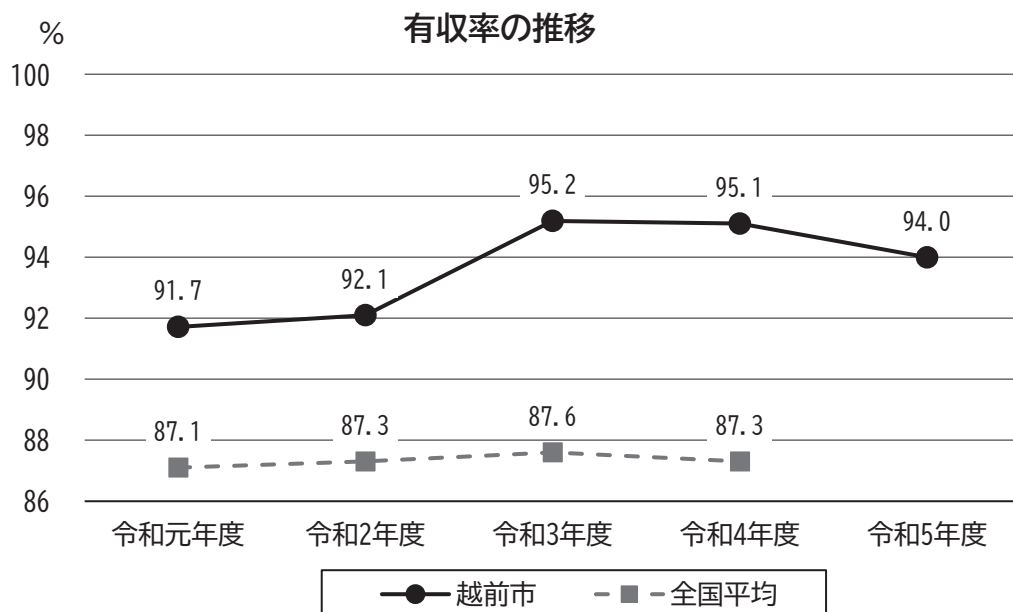
また、1 日最大配水量が前年度より 10,569 m³ (△27.6%) 減少したことにより、負荷率は、前年度比 21.5 ポイント増の 84.9%で、全国平均 83.2%を 1.7 ポイント上回り、最大稼働率は、前年度比 22.9 ポイント減の 60.0%で、全国平均の 71.2%を 11.2 ポイント下回った。

なお、1 日最大配水量は積雪時の融雪に使用する水量増加等の影響を受けるため、負荷率及び最大稼働率は気象条件等により大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率（年間の総配水量に対する総有収水量の割合）は、前年度比 1.1 ポイント低下して、94.0%となった。

なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引いた無収水量は、前年度比 8 万 2,942 m³増の 51 万 7,534 m³となっている。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、6,390万円となり、経営分析表（別表5）をみると、職員給与費対料金収入比率は4.3%で、前年度比0.5ポイントの増となった。また、給水原価・供給単価比較表（別表2）をみると、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は4.1%で、前年度比0.4ポイント増加している。

次に、人件費の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	算 式	令和 5年度	令和 4年度	増 減	全国平均 (令和4年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,390	7,297	△907	6,594
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	160,293	212,846	△52,553	74,203
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	4.0	3.4	0.6	8.9

損益勘定職員数は2人増加して10人となった。

平均給与は前年度比91万円減の639万円となり、職員1人当たりの営業収益を表す労働生産性は、前年度比5,255万円減の1億6,029万円となった。

営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、前年度比0.6ポイント増加し4.0%となったが、人件費の増加や給水収益の減少による営業収益の減少が影響している。

なお、職員1人当たり給水量及び給水人口は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 5年度	令和 4年度	増 減	全国平均 (令和4年度)
職員1人当たり 給水量（千m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	809,781	1,054,298	△244,517	417,877
職員1人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,838	9,818	△1,980	3,797

(D) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

本年度は滞納に係る催告書を1,883件発行し、そのうち154件の給水停止を行った。

（単位：件）

区 分	催告書	予告書	給水停止
令和3年度	2,208	1,096	132
令和4年度	2,126	1,303	148
令和5年度	1,883	1,245	154

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

資産合計137億6,600万円のうち固定資産は、前年度比2億8,865万円増の112億2,138万円となり、流動資産は、前年度比2,357万円減の25億4,462万円となった。

なお、現金預金は21億7,691万円となった。

一方、負債合計は、前年度比1億1,016万円増の54億3,704万円となり、資本合計は、前年度比7,808万円減の80億9,595万円となった。

(イ) 企業債の状況


本年度の借入れ1億4,800万円に対し、償還額1億7,868万円により、年度末残高は、前年度比3,068万円減の14億5,015万円となった。

企業債の推移 (単位：千円)

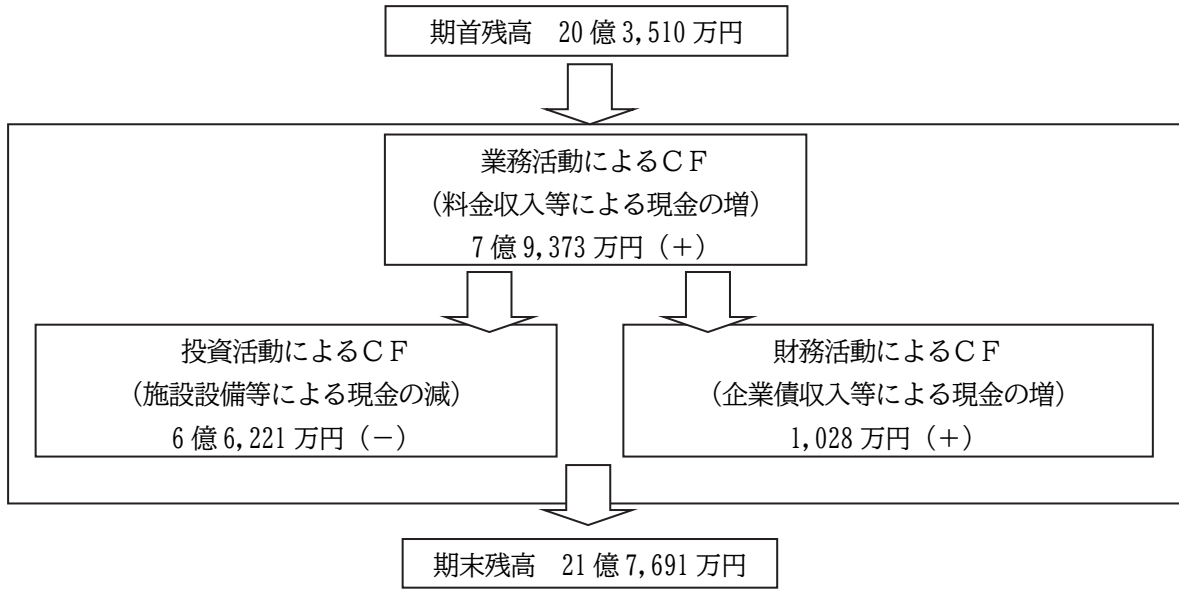
区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和元年度	0	169,798	2,010,913
令和2年度	0	174,657	1,836,256
令和3年度	0	178,820	1,657,436
令和4年度	9,700	186,304	1,480,832
令和5年度	148,000	178,678	1,450,154

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和5年度水道事業キャッシュフロー（CF）概況



本年度期首残高は、20億3,510万円で、業務活動によるCFは7億9,373万円のプラス、投資活動によるCFは6億6,221万円のマイナス、財務活動によるCFは1,028万円のプラスとなり、年度内に1億4,180万円増加し、期末における残高は21億7,691万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況であり、積極的な投資を行っている財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 5年度	令和 4年度	増 減	全国平均 (令和4年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	443.8	637.4	△193.6	357.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.7	85.8	△1.1	73.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	86.6	83.5	3.1	89.8

流動比率 443.8%は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 193.6 ポイント減少した。

自己資本構成比率 84.7%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 1.1 ポイント低下した。

固定資産対長期資本比率 86.6%は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益	298,049	317,787	248,862	227,166	113,961

(カ) 建設事業費の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費+拡張費	571,169	493,284	636,768	512,395	780,922

(キ) 管路の耐震化率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管路総延長 (m) A	777,981	779,671	781,318	783,832	785,286
耐震管延長 (m) B	48,369	53,368	59,586	62,944	72,469
耐震化率 (%) B/A	6.2	6.8	7.6	8.0	9.2

※ 耐震化の対象管路は、基幹管路や配水支管などすべての管路

(4) 是正改善を要する事項

令和5年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・今年度は、昨年度に引き続き、物価高騰の影響を受けている市民や市内業者の経済的な負担軽減を図るため、1期分の水道基本料金(2月及び3月請求分)の減免を実施している。この減免相当額については、越前市一般会計から補填されているが営業外収益となるため、経営分析指標等において、影響が見られた。
- ・経営状況を見ると、総収益は18億7,841万円となり、前年度比1億302万円の減となった。これは、給水収益が前年度から6,808万円減、加入金が前年度から2,208万円減したことによる。他方、費用では、受託工事費の増等により、総費用は前年度比1,019万円増の17億6,445万円となり、純利益は、前年度比1億1,321万円減の1億1,396万円となった。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高20億3,510万円に対し、期末残高21億7,691万円となり1億4,180万円増加しており、積極的な投資を行い、健全な経営に努めていると判断される。
- ・有収率は、上水道事業に係る最も重要な指標の一つであるが、1.1ポイント低下し94.0%となった。また、無収水量が前年度比8万2,942m³増の51万7,534m³となった。有収率の低下や無収水量増加の要因である漏水への対策については、令和3年度に漏水調査業務の効率的な体制を整備し、前年度比3.1ポイント増の95.2%と大きく改善した。業務導入後3年が経過する中、業務内容の再確認等を行い、「越前市水道ビジョン」の令和7年度有収率目標値94.5%の達成に向け、有収率のさらなる向上に努められたい。
- ・財務状況を見ると、流動比率443.8%、自己資本構成比率84.7%、固定資産対長期資本比

率 86.6%と、それぞれ良好な状態と判断される。

- ・ 県水受水については、給水原価に係る費用に占める割合が依然として高い。今後も水道料金の市民負担軽減に努められたい。他方、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に理解と協力をお願いしていくうえで重要であるため、情報発信していく必要がある。
- ・ 今後も安全で安心な水道水を安定供給していくには、施設や管路の適切な更新が必要である。人口減少や社会情勢の変化に伴い、これまでのような水需要の増加による料金収入の増加が見込み難い状況ではあるが、水道施設更新計画に基づいて必要な財源を確保し、設備の耐震化や老朽管の計画的な更新に着実に取り組み、持続可能な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	80,173	80,337	△ 164	△ 0.2	年度末現在 (住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	-	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	78,381	78,545	△ 164	△ 0.2	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	93.4	93.6	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	34,976	34,979	△ 3	△ 0.0	年度末現在
総 配 水 量 (m ³)	8,615,348	8,868,974	△ 253,626	△ 2.9	
総 有 収 水 量 (m ³)	8,097,814	8,434,382	△ 336,568	△ 4.0	
有 収 率 (%)	94.0	95.1	△ 1.1	△ 1.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	785,286.0	783,832.4	1,453.6	0.2	年度末現在
職 員 数 (人)	12	10	2	20.0	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1m ³ あたり費用)	194.4	186.9	7.5	4.0	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (円) (1m ³ あたり給水収益)	183.0	183.8	△ 0.8	△ 0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※ 給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)
給水収益 (A)	1,481,912	-	1,549,991	-
給水原価に係る費用 (B)	1,574,347	100.0	1,576,753	100.0
人 件 費	63,903	4.1	58,374	3.7
委 託 料	179,659	11.4	181,033	11.5
修 繕 費	79,770	5.1	90,629	5.7
減 価 償 却 費	498,017	31.6	490,628	31.1
資 産 減 耗 費	10,782	0.7	9,235	0.6
支 払 利 息	25,269	1.6	29,770	1.9
受 水 費	823,500	52.3	822,727	52.2
長 期 前 受 金 戻 入	△ 174,380	△ 11.1	△ 174,055	△ 11.0
そ の 他	67,827	4.3	68,412	4.3
差引 (A) - (B)	△ 92,435	-	△ 26,762	-
供給単価 (円/㎡) (C)	183.0		183.8	
給水原価 (円/㎡) (D)	194.4		186.9	
人 件 費	7.9		6.9	
委 託 料	22.2		21.5	
修 繕 費	9.9		10.7	
減 価 償 却 費	61.5		58.2	
資 産 減 耗 費	1.3		1.1	
支 払 利 息	3.1		3.5	
受 水 費	101.7		97.5	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 21.5		△ 20.6	
そ の 他	8.4		8.1	
差引 (円/㎡) (C) - (D)	△ 3.1		△ 3.2	
料金回収率 (%) (C) / (D)	94.1		98.3	
総有収水量 (㎡)	8,097,814		8,434,382	

比較損益

別表3

区 分	借		方			
	令和5年度	令和4年度	構成比		比 較	
			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,719,346	1,710,395	97.3	97.5	8,951	0.5
(1)原水及び浄水費	948,239	938,200	53.7	53.5	10,039	1.1
(2)配水及び給水費	134,635	144,913	7.6	8.3	△ 10,278	△ 7.1
(3)受託工事費	11,297	3,237	0.6	0.2	8,060	249.0
(4)総係費	34,141	40,947	1.9	2.3	△ 6,806	△ 16.6
(5)業務費	82,234	83,234	4.7	4.7	△ 1,000	△ 1.2
(6)減価償却費	498,018	490,629	28.2	28.0	7,389	1.5
(7)資産減耗費	10,783	9,235	0.6	0.5	1,547	16.8
2. 営業外費用	40,680	43,650	2.3	2.5	△ 2,971	△ 6.8
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	25,269	29,770	1.4	1.7	△ 4,501	△ 15.1
(2)消費税関係雑支出	15,410	13,880	0.9	0.8	1,530	11.0
3. 特別損失	4,426	217	0.3	0.0	4,209	1,942.3
(1)過年度損益修正損	979	217	0.1	0.0	762	351.6
(2)その他特別損失	3,447	0	0.2	—	3,447	皆増
費用計	1,764,451	1,754,262	100.0	100.0	10,190	0.6
当年度純利益	113,961	227,166	—	—	△ 113,205	△ 49.8
合計	1,878,413	1,981,428	—	—	△ 103,015	△ 5.2

計 算 書

区 分	貸		方			
	令和5年度	令和4年度	構成比		比 較	
			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,611,289	1,705,670	86.1	90.2	△ 94,380	△ 5.5
(1)給水収益	1,481,912	1,549,991	78.9	78.2	△ 68,079	△ 4.4
(2)加入金	45,100	67,180	2.4	3.4	△ 22,080	△ 32.9
(3)手数料	9,901	10,099	0.5	0.5	△ 198	△ 2.0
(4)受託工事収益	8,363	2,899	0.4	0.1	5,464	188.5
(5)その他の営業収益	66,014	75,501	3.5	3.8	△ 9,487	△ 12.6
2. 営業外収益	266,890	270,436	14.2	9.8	△ 3,547	△ 1.3
(1)受取利息及び配当金	1,642	2,490	0.1	0.1	△ 848	△ 34.1
(2)補助金	86,270	85,708	4.6	4.3	561	0.7
(3)長期前受金戻入	174,381	174,055	9.3	8.8	325	0.2
(4)土地使用料	136	136	0.0	0.0	0	—
(5)その他営業外収益	4,462	8,047	0.2	0.4	△ 3,585	△ 44.6
(6)消費税関係雑収益	0	0	—	0.0	0	皆減
3. 特別利益	234	5,322	0.0	0.3	△ 5,089	△ 95.6
(1)過年度損益修正益	234	0	0.0	—	234	皆増
(2)固定資産売却益	0	5,322	—	0.0	△ 5,322	皆減
収益計	1,878,413	1,981,428	100.0	100.0	△ 103,015	△ 5.2
合計	1,878,413	1,981,428	—	—	△ 103,015	△ 5.2

比較貸借

別表4

区 分	借		方			
	令和5年度	令和4年度	構成比		比 較	
			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	11,211,379	10,932,727	81.4	81.0	278,652	2.5
(1)有形固定資産	10,850,079	10,595,176	78.7	78.5	254,902	2.4
ア 土地	185,840	185,840	1.3	1.4	0	—
イ 建物	169,466	176,089	1.2	1.3	△ 6,622	△ 3.8
ウ 構築物	8,889,858	8,934,507	64.6	66.2	△ 44,649	△ 0.5
エ 機械及び装置	1,020,506	1,066,286	7.4	7.9	△ 45,780	△ 4.3
オ 工具器具及び備品	13,847	7,499	0.1	0.1	6,348	84.7
カ 車両運搬具	0	340	—	0.0	△ 340	△ 100.0
キ 建設仮勘定	570,561	224,616	4.1	1.7	345,946	154.0
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	—
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	361,250	337,500	2.6	2.5	23,750	7.0
ア 長期貸付金	361,250	337,500	2.6	2.5	23,750	7.0
2. 流動資産	2,554,617	2,568,192	18.6	19.0	△ 13,575	△ 0.5
(1)現金預金	2,176,906	2,035,104	15.8	15.1	141,802	7.0
(2)未収金	285,124	334,562	2.0	2.5	△ 49,438	△ 14.8
ア 営業未収金	226,533	245,739	1.6	1.8	△ 19,206	△ 7.8
イ 営業外未収金	33,976	10,177	0.2	0.1	23,799	233.8
ウ 貸倒引当金	△ 1,433	△ 1,462	0.0	0.0	29	2.0
エ その他未収金	26,049	80,109	0.2	0.6	△ 54,060	△ 67.5
(3)貯蔵品	3,336	3,633	0.0	0.0	△ 297	△ 8.2
(4)短期貸付金	66,250	56,250	0.5	0.4	10,000	17.8
(5)前払金	23,000	138,642	0.2	1.0	△ 115,642	△ 83.4
資産合計	13,765,996	13,500,918	100.0	100.0	265,078	2.0

対 照 表

区 分	貸		方			
	令和5年度	令和4年度	構成比		比 較	
			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	1,493,469	1,514,597	10.8	11.2	△ 21,129	△ 1.4
(1)企業債	1,285,988	1,302,154	9.3	9.6	△ 16,167	△ 1.2
(2)引当金	207,481	212,443	1.5	1.5	△ 4,962	△ 2.3
ア 修繕引当金	27,393	27,393	0.2	0.2	0	—
イ 退職給付引当金	80,088	85,050	0.6	0.6	△ 4,962	△ 5.8
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.7	0	—
2. 流動負債	573,310	402,888	4.2	3.0	170,422	42.3
(1)企業債	164,167	178,678	1.2	1.3	△ 14,511	△ 8.1
(2)引当金	6,628	6,206	0.0	0.0	422	6.8
ア 賞与引当金	6,628	6,206	0.0	0.0	422	6.8
(3)未払金	326,785	146,333	2.4	1.1	180,452	123.3
ア 営業未払金	131,249	120,160	1.0	0.9	11,089	9.2
イ その他未払金	195,536	26,173	1.4	0.2	169,363	647.1
(4)その他流動負債	75,731	71,671	0.6	0.5	4,060	5.7
ア 預り金	75,731	71,671	0.6	0.5	4,060	5.7
3. 繰延収益	3,370,266	3,409,400	24.5	25.3	△ 39,134	△ 1.1
(1)長期前受金	7,241,229	7,121,609	52.6	52.7	119,620	1.7
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,870,963	△ 3,712,210	△ 28.1	△ 27.5	△ 158,753	△ 4.3
負債合計	5,437,045	5,326,885	39.5	39.5	110,160	2.1
4. 資本金	6,653,694	6,376,738	48.3	47.2	276,956	4.3
5. 剰余金	1,675,256	1,797,295	12.2	13.3	△ 122,039	△ 6.8
(1)資本剰余金	371,027	371,027	2.7	2.7	0	—
ア その他資本剰余金	371,027	371,027	2.7	2.7	0	—
(2)利益剰余金	1,304,230	1,426,268	9.4	10.6	△ 122,039	△ 8.6
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.1	1.1	0	—
イ 利益積立金	109,160	86,450	0.8	0.6	22,710	26.3
ウ 建設改良積立金	693,611	722,155	5.0	5.3	△ 28,544	△ 4.0
エ 当年度未処分利益剰余金	346,961	463,166	2.5	3.4	△ 116,205	△ 25.1
(ア)当年度純利益	113,961	227,166	0.8	1.7	△ 113,205	△ 49.8
(イ)その他未処分利益剰余金	233,000	236,000	1.7	1.7	△ 3,000	△ 1.3
資本合計	8,328,951	8,174,033	60.5	60.5	154,918	1.9
負債・資本合計	13,765,996	13,500,918	100.0	100.0	265,078	2.0

別表5

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位：%)

決算額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (4年度)	説 明
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
$\frac{1,878,179}{1,760,025}$	117.5	112.7	106.7	109.1	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{1,602,926}$	0.0	0.0	0.0	0.9	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{2,544,616}{573,310}$	583.8	637.4	443.8	357.7	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{1,450,154}{1,481,912}$	97.9	95.5	97.9	265.2	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
$\frac{183.0}{194.4}$	108.3	98.3	94.1	102.4	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{63,903}{1,481,912}$	3.2	3.8	4.3	9.2	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{12,573,470}{22,667,147}$	53.4	54.4	55.5	50.9	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に低廉な価格で工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

本年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度同数 13 社であった。

年間給水量は、176 万 3,112 m³で、前年度比 17 万 9,773 m³ (△10.2%) の減となった。給水収益は 5,568 万円で、前年度比 197 万円 (3.7%) の増となり、純利益は前年度比 196 万円 (△31.9%) 減の 418 万円となった。

年間配水量は、178 万 5,670 m³で、前年度比 16 万 402 m³ (△8.2%) の減となった。また、有収率は、98.7%となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	82,211	80,836	100.0	98.3
(1) 営業収益	62,880	61,253	75.8	97.4
(2) 営業外収益	19,331	19,583	24.2	101.3

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	74,303	73,617	100.0	99.1
(1) 営業費用	60,580	62,043	84.3	102.4
(2) 営業外費用	12,223	11,573	15.7	94.7
(3) 予備費	1,500	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

※ 営業費用について、当初予算額を超過する 1,463 千円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書きによる現金の支出を伴わない経費

収益的収入は、予算現額 8,221 万円に対し決算額 8,084 万円で、令和 5 年 11 月から 2 事業所との契約水量が増加したため、前年度比 104 万円 (1.3%) 増加した。収益的支出は、予算現額 7,430 万円に対し決算額 7,362 万円で、減価償却費増による営業費用の増加により前年度比 487 万円 (7.1%) の増となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	127,211	127,111	100.0	99.9
(1) 他会計負担金	21,011	21,011	16.5	100.0
(2) 長期借入金	100,000	100,000	78.7	100.0
(3) 国庫補助金	6,200	6,100	5.3	98.4

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	76,946	64,557	100.0	83.9
(1) 建設改良費	45,814	33,426	51.8	73.0
(2) 償還元金	21,132	21,132	32.7	100.0
(3) 他会計借入金償還金	10,000	10,000	15.5	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 1 億 2,721 万円に対し決算額 1 億 2,711 万円で、執行率 99.9%となった。資本的支出は、予算現額 7,695 万円に対し決算額 6,456 万円で、執行率 83.9%となった。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 4)のとおりで、総収益は 7,527 万円、総費用は 7,109 万円で、当年度純利益は 418 万円となった。

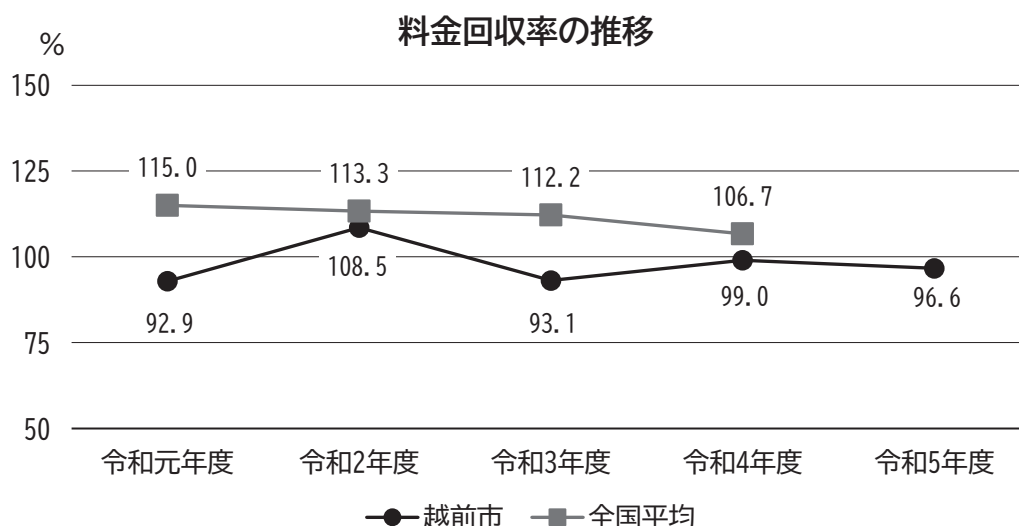
総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が 5,569 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入が 1,347 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 3,912 万円、原水費 1,330 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費が 928 万円である。

経常収支比率及び料金回収率については、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.9	108.7	△2.8
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	96.6	99.0	△2.4



経常収支比率 105.9%は、事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、令和4年度に建設改良工事が完了し固定資産が増加したことにより、令和5年度から減価償却費が増加し、また、長期借入金の利息が増加したことにより、前年度比2.8ポイント低下した。

料金回収率 96.6%は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、前年度比2.4ポイント低下した。

なお、各事業所の責任受水量契約に基づく使用料金単価は、一日当たりの責任受水量が16円/m³、超過料金が32円/m³である。

(イ) 施設の利用状況及び有収率

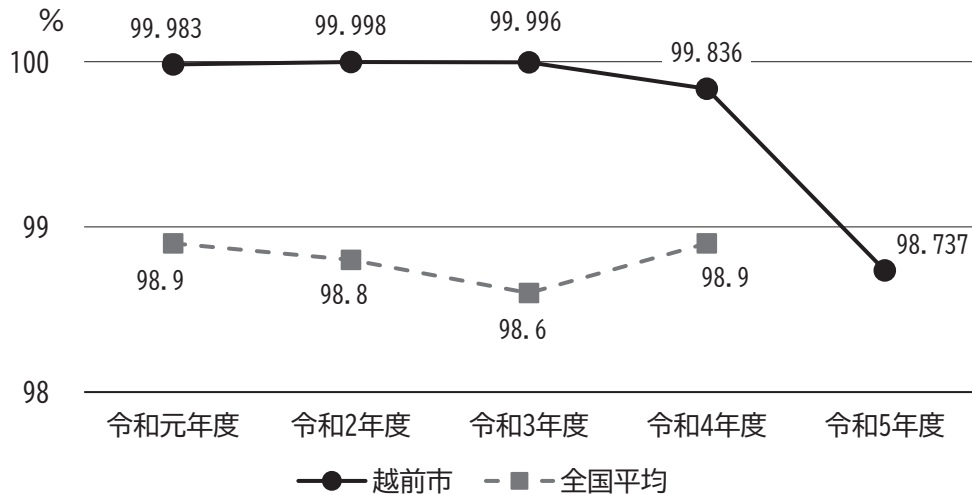
本年度の1日平均配水量は4,879 m³で、前年度比453 m³減少したことにより、施設利用率は、前年度比4.5ポイント低下し、48.8%となった。負荷率は、1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表しており、前年度比7.5ポイント低下し、57.3%となった。最大稼働率は、1日最大配水量の増により前年度比3.0ポイント増加し、85.2%となった。

(単位：%)

区分	算式	令和5年度	令和4年度	増減	全国平均 (令和4年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	48.8	53.3	△4.5	56.9
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	57.3	64.8	△7.5	—
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	85.2	82.2	3.0	—

他方、本年度の有収率 98.7%は、前年度比1.1ポイント減となった。有収率の推移は、次のとおりである。

有収率の推移



(ウ) 人件費と労働生産性

本年度は、当該事業から人件費の支出はしなかった。その理由としては、令和4年度に大規模工事が終了し、令和5年度の工業水道事業の業務量が減少したためである。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表5のとおりである。

資産合計13億1,832万円のうち有形固定資産は、前年度比919万円減の11億5,439万円となったが、現金預金は前年度比1億3,883万円増の1億5,261万円となった。これは、令和5年度に水道事業会計から1億円の借入を行ったためである。

一方、負債合計は、前年度比8,352万円増の9億5,071万円となり、資本合計は、前年度比418万円増の3億6,761万円となった。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事(平成20年度～27年度:全体事業費5億6,933万円)に係る企業債償還額は2,101万円であった。また、大虫工業団地及び池ノ上工業団地への管路増強工事(令和元年度～4年度:全体事業費4億1,413万円)に係る企業債償還が令和5年度から始まり、本年度の償還額は12万円で、合計2,113万円となった。また、年度末償還残高は、7億4,811万円となった。なお、本年度の借入はない。


企業債の推移

(単位:千円)

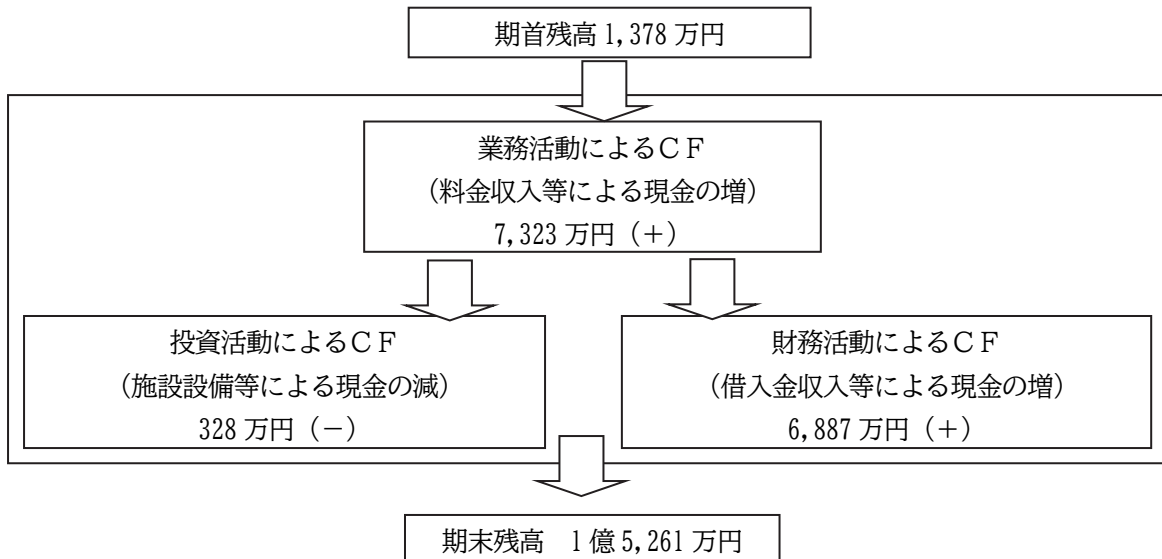
区分	借入額	償還額	年度末残高
令和元年度	3,400	16,074	460,164
令和2年度	169,200	17,402	611,962
令和3年度	89,100	20,347	680,715
令和4年度	109,200	20,676	769,239
令和5年度	0	21,132	748,107

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和5年度工業用水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、1,378 万円で、業務活動による CF は 7,323 万円のプラス、投資活動による CF は 328 万円のマイナス、財務活動による CF は 6,887 万円のプラスとなり、年度内に 1 億 3,882 万円増加し、期末においての残高は 1 億 5,261 万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況であり、健全な財務状態であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：%)

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	増 減	全国平均 (令和4年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	304.7	183.7	121.0	1,070.6
自己資本構成 比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.3	35.3	△1.0	77.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.3	97.4	△6.1	75.0

流動比率 304.7%は、流動負債の支払い能力の程度を表すもので、200%以上であることが望ましく、資金不足による借入れにより現金預金が大幅増となったため、前年度比 121.0 ポイント向上した。

自己資本構成比率 34.3%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 1.0 ポイント減となった。

固定資産対長期資本比率 91.3%は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましく、前年度比 6.1 ポイント減となった。

(オ) 利益の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益	4,793	12,096	3,153	6,138	4,181

(カ) 建設事業費の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費	123,955	225,568	97,849	212,135	33,426

(キ) 管路の耐震化率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管路総延長 (m) A	14,463	14,525	14,525	17,514	17,514
耐震管延長 (m) B	5,196	5,258	5,258	8,279	8,279
耐震化率 (%) B/A	35.9	36.2	36.2	47.3	47.3

(4) 是正改善を要する事項

令和5年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況をみると、総収益は7,527万円の前年度比84万円(1.1%)増に対し、総費用が7,109万円の前年度比280万円(4.1%)増となり、当期純利益は、前年度比196万円(△31.9%)減の418万円となった。純利益減の理由は、減価償却による費用が増加したためである。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高1,378万円に対し、期末残高が1億3,882万円増加の1億5,261万円となり、健全な経営に努めていると判断される。
- ・有収水量は、前年度比9.3%減少して、176万3,112 m³となり、有収率は、98.7%となった。他方、施設の利用状況に係る一日最大配水量は、8,521 m³であり、最大稼働率は、配水能力10,000 m³に対し、85.2%となった。
- ・給水原価32.7円に対して供給単価31.6円であり、給水にかかる費用が料金収入で賄えていない状況である。これについては、昨年の意見書において料金の改定について検討されるよう言及した。令和6年度から料金単価を改定したが、引き続き収支に注視し、安定的な工業用水の供給に努められたい。
- ・また市産業振興部局とさらに連携を深め、効率的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	備 考
給 水 事 業 所 数 (社)	13	13	0	—	年度末現在
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	8,521	8,223	298	3.6	
一 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	—	
総 配 水 量 (m ³)	1,785,670	1,946,072	△ 160,402	△ 8.2	
総 有 収 水 量 (m ³)	1,763,112	1,942,885	△ 179,773	△ 9.3	
有 収 率 (%)	98.7	99.8	△ 1.1	△ 1.1	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	17,513.83	17,513.83	0	—	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	0	1	△ 1	△ 100.0	年度末現在
給 水 原 価 (1m ³ 当たり費用) (円)	32.7	27.9	4.8	17.2	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (1m ³ 当たり給水収益) (円)	31.6	27.6	4.0	14.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
令和元年度	71,073	100	66,280	100	107.2	4,793
令和2年度	75,088	106	62,992	95	119.2	12,096
令和3年度	75,176	106	72,023	109	104.4	3,153
令和4年度	74,425	105	68,287	103	109.0	66,138
令和5年度	75,268	106	71,087	107	105.9	4,181

※ 指数は、令和元年度を100としている。

費用構成比等の推移表

別表3

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
令和 元 年度	決算額(千円)	10,081	23,910	4,169	7,657	20,463	66,280
	構成比 (%)	15.2	36.1	6.3	11.6	30.9	100.0
	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和 2 年度	決算額(千円)	7,998	26,184	353	7,672	20,785	62,992
	構成比 (%)	12.7	41.6	0.6	12.2	33.0	100.0
	指数	79.3	109.5	8.5	100.2	101.6	95.0
令和 3 年度	決算額(千円)	8,010	27,809	181	8,196	27,827	72,023
	構成比 (%)	11.1	38.6	0.3	11.4	38.6	100.0
	指数	79.5	116.3	4.3	107.0	136.0	108.7
令和 4 年度	決算額(千円)	7,091	27,685	0	8,495	25,016	68,287
	構成比 (%)	10.4	40.5	—	12.4	36.6	100.0
	指数	70.3	115.8	0.0	110.9	122.2	103.0
令和 5 年度	決算額(千円)	0	39,119	453	9,278	22,237	71,087
	構成比 (%)	—	55.0	0.6	13.1	31.3	100.0
	指数	0.0	163.6	10.9	121.2	108.7	107.3
前年度比 (%)		皆減	141.3	皆増	109.2	88.9	104.1

※ 指数は、令和元年度を100としている。

比較損益

別表4

区 分	借		方		比較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	60,155	58,055	84.6	85.0	2,100	3.6
(1) 原水費	13,299	20,318	18.7	29.8	△ 7,019	△ 34.5
(2) 総係費	7,284	10,051	10.2	14.7	△ 2,768	△ 27.5
(3) 減価償却費	39,119	27,685	55.0	40.5	11,434	41.3
(4) 資産減耗費	453	0	0.6	—	453	皆増
2. 営業外費用	10,932	10,232	15.4	15.0	700	6.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,278	8,495	13.1	12.4	783	9.2
(2) 消費税関係雑支出	1,654	1,737	2.3	2.5	△ 83	△ 4.8
費用計	71,087	68,287	100.0	100.0	2,800	4.1
当年度純利益	4,181	6,138	—	—	△ 1,957	△ 31.9
合計	75,268	74,425	—	—	843	1.1

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	55,685	53,715	74.0	72.2	1,969	3.7
(1) 給水収益	55,685	53,715	74.0	72.2	1,969	3.7
2. 営業外収益	19,583	20,503	26.0	27.5	△ 920	△ 4.5
(1) 受取利息及び配当金	0	67	—	0.1	△ 67	皆減
(2) 補助金	6,085	6,419	8.1	8.6	△ 335	△ 5.2
(3) その他営業外収益	29	2	0.0	0.0	27	1,360.0
(4) 長期前受金戻入	13,469	14,015	17.9	18.8	△ 545	△ 3.9
3. 特別利益	0	207	—	0.3	△ 207	皆減
(1) その他特別利益	0	207	—	0.3	△ 207	皆減
収 益 計	75,268	74,425	100.0	100.0	843	1.1
合 計	75,268	74,425	—	—	843	1.1

比較貸借

別表5

区 分	借		方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	1,154,392	1,163,577	87.6	94.6	△ 9,185	△ 0.8
(1) 有形固定資産	1,154,392	1,163,577	87.6	94.6	△ 9,185	△ 0.8
ア 土地	5,765	5,765	0.4	0.5	0	－
イ 建物	75	83	0.0	0.0	△ 8	△ 9.1
ウ 構築物	963,701	990,019	73.1	80.4	△ 26,318	△ 2.7
エ 機械及び装置	184,621	167,481	14.0	13.6	17,140	10.2
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	－
カ 車両運搬具	0	0	0.0	0.0	0	－
2. 流動資産	163,933	67,044	12.4	5.4	96,889	144.5
(1) 現金預金	152,608	13,783	11.6	1.1	138,825	1,007.2
(2) 未収金	11,325	53,261	0.9	4.3	△ 41,936	△ 78.7
ア 営業未収金	5,225	4,864	0.4	0.4	361	7.4
イ 営業外未収金	6,100	21,302	0.5	1.7	△ 15,202	△ 71.4
ウ その他未収金	0	27,095	0.0	2.2	△ 27,095	皆減
資 産 合 計	1,318,324	1,230,621	100.0	100.0	87,704	7.1

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	811,958	759,384	61.6	61.7	52,574	6.9
(1) 企業債	720,766	748,107	54.7	60.8	△ 27,341	△ 3.7
(2) 引当金	11,192	11,277	0.8	0.9	△ 85	△ 0.8
ア 修繕引当金	9,410	9,410	0.7	0.8	0	—
イ 退職給付引当金	1,782	1,867	0.1	0.2	△ 85	△ 4.5
(3) 長期借入金	80,000	0	6.1	—	80,000	皆増
2. 流動負債	53,807	36,500	4.1	3.0	17,307	47.4
(1) 企業債	27,341	21,132	2.1	1.7	6,209	29.4
(2) 短期借入金	10,000	0	0.8	0.0	10,000	皆増
(3) 引当金	0	0	—	—	0	—
(4) 未払金	16,466	15,368	1.2	1.2	1,098	7.1
ア 営業未払金	14,171	15,368	1.1	1.2	△ 1,197	△ 7.8
イ その他未払金	2,295	0	0.2	0.0	2,295	皆増
3. 繰延収益	84,949	71,307	6.4	5.8	13,641	19.1
(1) 長期前受金	264,719	237,609	20.1	19.3	27,111	11.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 179,771	△ 166,301	△ 13.6	△ 13.5	△ 13,469	△ 8.1
負 債 合 計	950,714	867,191	72.1	70.5	83,523	9.6
4. 資本金	308,623	248,623	23.4	20.2	60,000	24.1
(1) 自己資本金	308,623	248,623	23.4	20.2	60,000	24.1
ア 出資金	24,125	24,125	1.8	2.0	0	—
イ 組入資本金	284,498	224,498	21.6	18.2	60,000	26.7
5. 剰余金	58,988	114,807	4.5	9.3	△ 55,819	△ 48.6
(1) 資本剰余金	1,453	1,453	0.1	0.1	0	—
ア その他資本剰余金	1,453	1,453	0.1	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	57,535	113,354	4.4	9.2	△ 55,819	△ 49.2
ア 減債積立金	4,441	4,441	0.3	0.4	0	—
イ 利益積立金	20,621	20,621	1.6	1.7	0	—
ウ 建設改良積立金	28,293	22,155	2.1	1.8	6,138	27.7
エ 当年度未処分利益剰余金	4,181	66,138	0.3	5.4	△ 61,957	△ 93.7
(ア) 当年度純利益	4,181	6,138	0.3	0.5	△ 1,957	△ 31.9
(イ) その他未処分利益剰余金	0	60,000	0.0	4.9	△ 60,000	皆減
資 本 合 計	367,611	363,430	27.9	29.5	4,181	1.2
負 債・資 本 合 計	1,318,324	1,230,621	100.0	100.0	87,704	7.1

別表6

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位：%)

決算額 (千円、m)	比 率			全国平均 (令和4年度)	説 明
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
75,268 — 71,087	104.4	108.7	105.9	112.5	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
0 — 55,685	0.0	0.0	0.0	30.1	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
163,933 — 53,807	136.1	183.7	304.7	475.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
748,107 — 55,685	1,260.2	1,432.1	1,343.5	237.4	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
31.6 — 32.7	93.1	99.0	96.6	106.7	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
407,585 — 1,556,211	33.5	24.3	26.2	61.2	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

3 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本年度における業務の状況は、業務実績表（別表1）に示すとおりである。

農業集落排水事業及び林業集落排水事業については整備が終了しており、各項目における数値の増減は、人口の自然増減及び社会増減によるものである。

本年度末における公共下水道の整備面積は、1,939ha で、事業計画区域面積に対する整備率は88.7%となり、前年度比1.0ポイント向上した。また、（公共下水道の）水洗化人口は58,496人で、処理区域内人口に対する水洗化率は89.2%となり、前年度比0.8ポイント向上した。全処理区（公共下水道、農林集落排水、戸別公共浄化槽、合併処理浄化槽）の汚水処理人口は、76,145人で、汚水処理人口普及率は95.0%となり、前年度比0.1ポイント向上した。

公共下水道管渠の総延長は、4,077m延長し502.7kmとなった。なお、有収率は、69.8%となり前年度比1.4ポイント向上した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,600,162	2,717,747	100.0	104.5
(1) 営業収益	1,018,627	1,005,652	37.0	98.7
(2) 営業外収益	1,581,535	1,712,096	63.0	108.3

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,600,175	2,506,928	100.0	96.4
(1) 営業費用	2,267,609	2,193,678	87.5	96.7
(2) 営業外費用	323,919	309,991	12.4	95.7
(3) 特別損失	3,652	3,259	0.1	89.2
(4) 予備費	4,995	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額26億16万円に対し、決算額27億1,775万円で、前年度比1億1,263万円（△4.0%）の減となった。これは、他会計補助金として受けていた一部を出資金（資本的収入）に変更したことで、営業外収益の他会計補助金が減少したことによる。他方、収益的支出は、予算現額26億18万円に対し、決算額25億693万円で、高利な企業債の償還が終了したこと等により、前年度比2,456万円（△1.0%）減少した。なお、今後も、高利な企業債は順次償還を終えていく。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	4,123,377	3,497,224	100.0	84.8
(1) 負担金及び分担金	67,264	66,159	1.9	98.4
(2) 国庫補助金	1,069,365	827,028	23.6	77.3
(3) 出資金	507,987	507,987	14.5	100.0
(4) 企業債	2,478,110	2,095,400	59.9	84.6
(5) 短期貸付金返還金	650	650	0.0	100.0
(6) 実費徴収金	1	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	5,318,614	4,642,794	100.0	87.3
(1) 建設改良費	3,701,376	3,025,556	65.2	81.7
(2) 短期貸付金	650	650	0.0	100.0
(3) 企業債償還金	1,560,338	1,560,337	33.6	100.0
(4) 他会計借入金償還金	56,250	56,250	1.2	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 41 億 2,338 万円に対し、決算額 34 億 9,722 万円で、執行率は 84.8%となった。資本的支出は、予算現額 53 億 1,861 万円に対し、決算額 46 億 4,279 万円で、執行率は 87.3%となった。また、収支の不足額 11 億 4,557 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,417 万円、損益勘定留保資金 8 億 8,094 万円、利益剰余金処分額 8,046 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に係る「建設改良繰越」総額 3 億 8,035 万円は、東部処理区の污水管渠整備工事等である。また、「継続費繰次繰越額」総額 1 億 7,249 万円の主な内訳は、処理場施設ストックマネジメント事業（第 1 期）の家久浄化センター設備更新工事等である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

下水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 2)のとおりで、総収益は、前年度比 2 億 4,765 万円 (△9.0%) 減の 24 億 9,183 万円、総費用は、前年度比 3,443 万円 (△1.4%) 減の 24 億 6,518 万円で、当年度純利益は、前年度比 2 億 1,323 万円 (△88.9%) 減の 2,666 万円の黒字決算となった。

総収益の主なものは、営業収益で、下水道使用料 7 億 8,201 万円、他会計負担金 1 億 4,549 万円であり、営業外収益で、他会計補助金 7 億 9,837 万円、長期前受金戻入 7 億 4,642 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 15 億 8,568 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 627 万円である。

下水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	全国平均 (令和 4 年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.1	109.6	△8.5	105.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	109.7	△8.5	105.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	43.2	42.8	0.4	65.0

総収支比率及び経常収支比率は、事業活動の能率を表す割合で、繰入金の一部を出資金に変更し、収益が減少したことにより、総収支比率は前年度比 8.5 ポイント減の 101.1％、経常収支比率は 8.5 ポイント減の 101.2％となったが、ともに 100％を上回っており、健全な水準にある。しかし、営業収支比率は前年度比 0.4 ポイント向上したものの、43.2％となっており、これは、下水道事業特有の性格により減価償却費が高いため、収入の 2 倍以上の費用がかかっている状況である。

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、100％以上であることが望ましい。

(単位：円・％)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{総有収水量}}$	140.2	140.2	0.1
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{総有収水量}}$	160.1	153.9	6.1
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	87.6	91.1	△3.4

なお、現行の下水道料金は、表のとおりである。

(税抜)

項目	基本料金(円)	超過料金 (1 m ³ /円)				
		11~30 m ³	31~50 m ³	51~100 m ³	101~300 m ³	301 m ³ ~
一般汚水	0~10 m ³	133	162	177	192	206
	1,100					
特別汚水	0~10 m ³	11 m ³ 以上	≪参考≫1か月の使用水量を35 m ³ とした場合の料金計算例 基本料金1,100円+20 m ³ ×133円+5 m ³ ×162円=4,570円(税抜)			
	40	4				

≪参考≫ 県内9市下水道料金比較表 (一般汚水：令和6年4月1日現在) (単位：円 税抜)

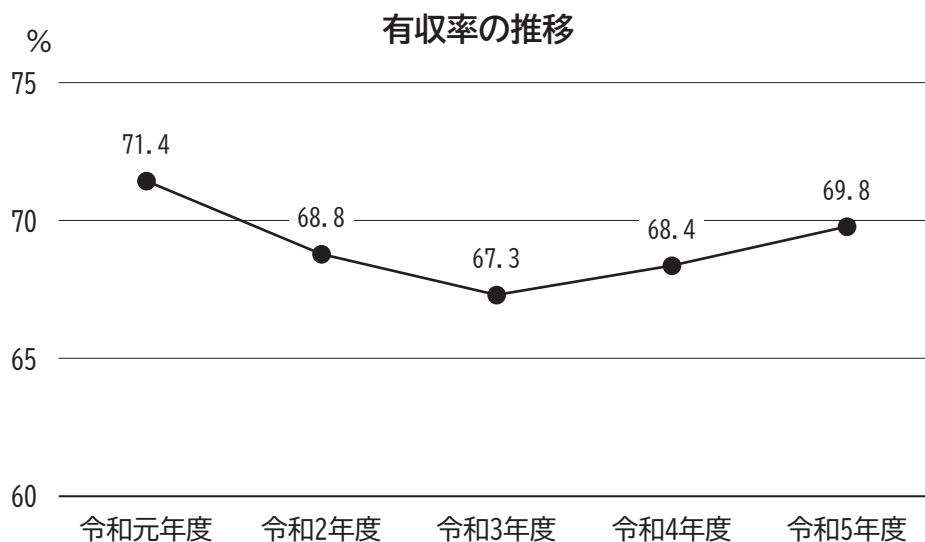
区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,380	2,530	2,750	2,960	2,900	2,530	2,460	3,520	2,430
40 m ³ /月	5,370	5,280	5,550	6,600	6,100	5,330	5,700	7,370	5,380

(ウ) その他の経営状況

(A) 有収率

有収率(年間の総汚水処理水量に対するの総有収水量の割合)は、前年度比1.4ポイント向上して69.8%となった。有収率は、年間降水量の増減によって変動するところではあるが、本年度の有収率向上の一つの要因として、不明水の原因調査を実施し対策を講じたこと等により不明水が減少したためである。

有収率の推移は、次のとおりである。



(B) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は3,149万円となり、経営分析表(別表4)をみると、職員給与費対料金収入比率は、前年度比0.1ポイント増加して4.0%となった。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	増 減
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,873	7,817	56
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	231,873	231,204	669
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$	3.4	3.4	0

※ 人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

資産合計491億7,701万円のうち、有形固定資産は、前年度比12億93万円増の468億7,896万円となり、現金預金は、前年度比7億1,060万円増の15億4,834万円となった。

一方、負債合計は、前年度比12億421万円増の467億4,416万円となり、資本合計は、前年度比5億3,464万円増の24億3,285万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借り入れ20億9,540万円に対し、償還額15億6,034万円により、年度末残高は、前年度比5億3,506万円増の239億1,334万円となった。


企業債の推移

(単位：千円)

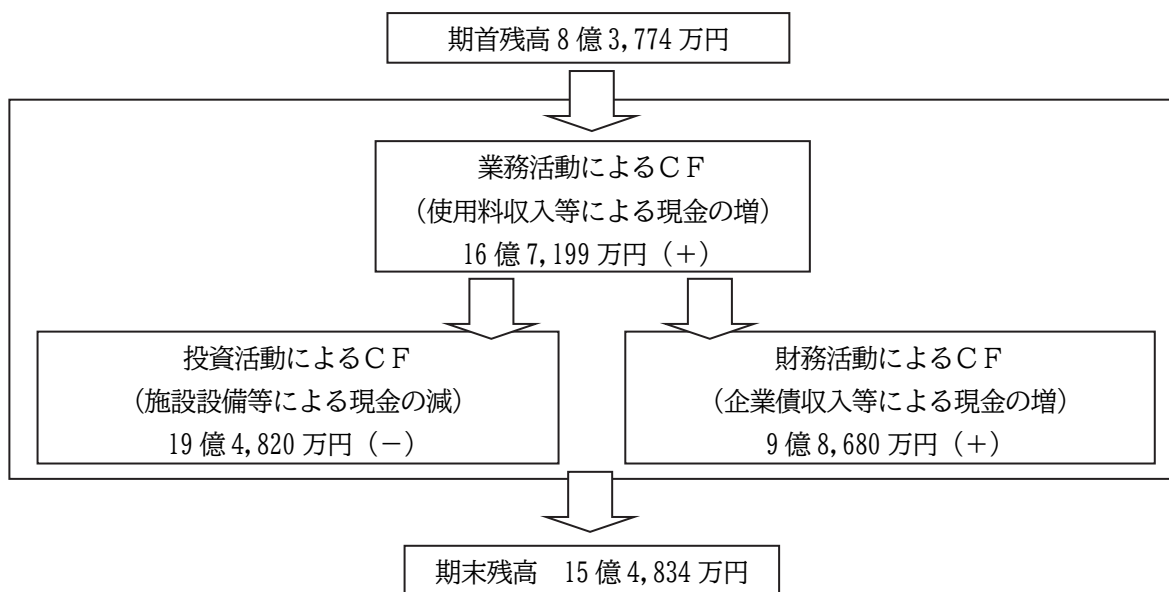
区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和元年度	670,700	1,442,428	24,512,926
令和2年度	1,237,100	1,486,610	24,263,416
令和3年度	989,100	1,526,648	23,725,869
令和4年度	1,212,600	1,560,190	23,378,279
令和5年度	2,095,400	1,560,337	23,913,342

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和5年度下水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、8億3,774万円で、業務活動によるCFは16億7,199万円プラス、投資活動によるCFは19億4,820万円のマイナス、財務活動によるCFは9億8,680万円プラスとなり、年度内に7億1,060万円増加し、期末においての残高は、15億4,834万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況であり、健全な財務状況であると判断できる。

(エ) 各財務比率

次表は、下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	全国平均 (令和4年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.1	69.2	2.8	73.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.5	47.9	△0.4	65.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.9	101.7	0.2	101.2

流動比率 72.1%は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 2.8 ポイント向上したが、建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債の企業債償還額が大きく、次に述べる自己資本構成比率とともに低い傾向にある。

自己資本構成比率 47.5%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 0.4 ポイント減少した。

固定資産対長期資本比率 101.9%は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純利益	270,645	239,885	26,658

(カ) 建設事業費

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設改良費	951,220	1,534,782	3,025,556

(キ) 管路の耐震化率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象主要管路総延長 (m) A	115,100	115,100	115,100	116,200	116,200
耐震管延長 (m) B	49,652.6	49,652.6	49,723.2	50,658.9	50,658.9
耐震化率 (%) B/A	43.1	43.1	43.2	43.6	43.6

※ 耐震化の対象管路は、処理場等に直結する幹線等及び地震被害によって二次災害を誘発する恐れがあるもの

(ク) 一般会計繰入金

次表は、一般会計からの繰入状況を表したものである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
収益的 収入	基準内繰入	829,679	849,879	△ 20,201
	基準外繰入	114,181	314,732	△ 200,550
	繰入金合計 A	943,860	1,164,611	△ 220,751
	総収入 B	2,717,747	2,830,378	△ 112,630
	A/B	34.7	41.1	△ 6.4
資本的 収入	基準内繰入	170,296	175,290	△ 4,994
	基準外繰入	337,691	0	337,691
	繰入金合計 C	507,987	175,290	332,697
	総収入 D	3,497,224	2,188,530	1,308,695
	C/D	14.5	8.0	6.5
繰入金総合計 A+C	1,451,847	1,339,901	111,946	
収入総合計 B+D	6,214,972	5,018,908	1,196,064	

※ この表において、収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費、広域化・共同化の推進に要する経費、地方公営企業法の適用に要する経費、児童手当に要する経費及び繰出基準に基づく下水道事業債の償還利子に充てた繰入である。

- ・収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。
- ・資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金及び水道事業への借入金償還金に充てた繰入である。

一般会計からの繰入金は、前年度比1億1,195万円増の14億5,185万円となった。

(4) 是正改善を要する事項

令和5年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況をみると、総収益は、前年度比9.0% (△2億4,765万円) 減少し、総費用は、前年度比1.4% (△3,443万円) 減少したため、純利益は、前年度比2億1,323万円減の2,666万円となった。
- ・経常収益は、24億9,183万円、経常費用は、24億6,222万円で、経常利益は、2,962万円となり、経常収支比率は101.2%となった。
- ・営業収支比率は43.2%であり、下水道使用料により営業費用が賅っていない状況にある。さらに、経費回収率は、前年度比3.4ポイント減少し87.6%であり、令和4年度全国平均(96.2%)を大きく下回っている。依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っていることから、使用料水準の適正化の検討とともに、維持管理費の一層のコスト削減に努める必要がある。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高8億3,774万円に対し、期末残高は15億4,834万円となり、健全な経営に努めていると判断される。

- ・有収率は、前年度比1.4ポイント向上し、69.8%となった。不明水の原因調査を実施し対策を講じたこと等によるものであり、今後も計画的に実施されたい。
- ・公共下水道の水洗化率（世帯）は、前年度比0.8ポイント向上し90.3%となった。投下資本の早期回収を行うために水洗化率の更なる向上を目指し、下水道未接続世帯の解消等、下水道の利用促進、普及活動に努められたい。
- ・財政状況をみると、流動比率72.1%、自己資本構成比率47.5%、固定資産対長期資本比率101.9%となった。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動比率や自己資本構成比率は低い。
- ・既存施設の老朽化、耐震化に伴う更新費用等の課題に対して、定期的に事業検証を行い、より一層の効率化を図り、経営基盤を強化し、安定かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。
- ・令和3年4月に開始した業務の包括民間委託は、市民サービスの向上と経営効率化のために導入されているが、委託内容について常に精査を行い、より一層の品質向上を図られたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分		令和5年度	令和4年度	増減	増減率	備 考
全体	総 人 口(人)	80,173	80,337	△ 164	△ 0.2	年度末現在
	世帯数(汚水処理人口:公共下水道)	31,842	31,295	547	1.7	年度末現在
	汚 水 処 理 人 口(人)	76,145	76,252	△ 107	△ 0.1	公共下水道及び集落排水区域内人口 +合併処理浄化槽使用人口
	汚水処理人口普及率(%)	95.0	94.9	0.1	0.1	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	総 処 理 水 量(m ³)	7,990,698	8,318,597	△ 327,899	△ 3.9	雨水処理水量+汚水処理水量
	総 有 収 水 量(m ³)	5,575,958	5,686,663	△ 110,705	△ 1.9	使用料徴収の対象となる水量
	有 収 率(%)	69.8	68.4	1.4	2.1	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
公共下水道	区 域 内 人 口(人)	65,603	65,312	291	0.4	
	水 洗 化 人 口(人)	58,496	57,720	776	1.3	公共下水道使用人口
	水洗化率(人口)(%)	89.2	88.4	0.8	0.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	区 域 内 世 帯 数(戸)	25,670	25,501	169	0.7	
	水 洗 化 戸 数(戸)	23,170	22,818	352	1.5	公共下水道使用世帯数
	水洗化率(世帯)(%)	90.3	89.5	0.8	0.9	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{区域内世帯数}} \times 100$
	計 画 区 域 面 積(ha)	2,185	2,185	0	—	事業認可を受けた面積
	整 備 面 積(ha)	1,939	1,917	22	1.1	年度末現在
	整 備 率(%)	88.7	87.7	1.0	1.1	$\frac{\text{公共下水道整備面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
下 水 管 渠 延 長(m)	502,702	498,625	4,077	0.8	公共下水道管渠の総延長	
農林業集落排水	区 域 内 人 口(人)	3,317	3,488	△ 171	△ 4.9	
	世 帯 数(戸)	1,230	1,223	7	0.6	告示戸数
	水 洗 化 人 口(人)	3,024	3,136	△ 112	△ 3.6	使用人口
	水洗化率(人口)(%)	91.2	89.9	1.3	1.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 世 帯 数(戸)	1,119	1,097	22	2.0	接続世帯数
水洗化率(世帯)(%)	91.0	89.7	1.3	1.4	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{世帯数}} \times 100$	
戸別公共浄化槽	処理区域内人口(人)	992	1,108	△ 116	△ 10.5	
	浄化槽設置基数(基)	395	396	△ 1	△ 0.3	
	つなぎ込み済み基数(基)	357	358	△ 1	△ 0.3	つなぎ込み済み世帯数
	つなぎ込み率(%)	90.4	90.4	0.0	0.0	$\frac{\text{つなぎ込み済み基数}}{\text{浄化槽設置基数}} \times 100$

比較損益

別表2

区 分	借		方		比較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	2,144,963	2,161,205	87.0	86.5	△ 16,242	△ 0.8
(1) 管渠管理費	90,369	73,636	3.7	2.9	16,733	22.7
(2) 処理施設管理費	375,956	353,296	15.3	14.1	22,660	6.4
(3) 総係費	79,733	102,379	3.2	4.1	△ 22,646	△ 22.1
(4) 減価償却費	1,585,679	1,622,408	64.3	64.9	△ 36,728	△ 2.3
(5) 資産減耗費	13,226	9,487	0.5	0.4	3,739	39.4
2. 営業外費用	317,252	335,601	12.9	13.4	△ 18,349	△ 5.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	306,269	322,012	12.4	12.9	△ 15,744	△ 4.9
(2) 消費税関係雑支出	10,984	13,589	0.4	0.5	△ 2,605	△ 19.2
3. 特別損失	2,962	2,796	0.1	0.1	165	5.9
(1) 過年度損益修正損	2,696	2,796	0.1	0.1	△ 101	△ 3.6
(2) その他特別損失	266	0	0.0	—	266	皆増
費用計	2,465,177	2,499,603	100.0	100.0	△ 34,426	△ 1.4
当年度純利益	26,658	239,885	—	—	△ 213,227	△ 88.9
合計	2,491,835	2,739,488	—	—	△ 247,653	△ 9.0

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	927,491	924,814	37.2	33.8	2,677	0.3
(1) 下水道使用料	782,005	797,141	31.4	29.1	△ 15,136	△ 1.9
(2) 他会計負担金	145,486	127,673	5.8	4.7	17,813	14.0
2. 営業外収益	1,564,344	1,813,666	62.8	66.2	△ 249,322	△ 13.7
(1) 受取利息及び配当金	1	12	0.0	0.0	△ 11	△ 90.7
(2) 他会計負担金	622	716	0.0	0.0	△ 94	△ 13.1
(3) 国庫補助金	11,637	10,330	0.5	0.4	1,307	12.7
(4) 県補助金	225	0	0.0	—	225	皆増
(5) 他会計補助金	798,374	1,036,938	32.0	37.9	△ 238,564	△ 23.0
(6) 長期前受金戻入	746,423	758,917	30.0	27.7	△ 12,494	△ 1.6
(7) その他営業外収益	7,052	6,743	0.3	0.2	309	4.6
(8) 消費税関係雑収益	9	10	0.0	0.0	0	△ 3.0
3. 特別利益	0	1,008	—	0.0	△ 1,008	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	1,008	—	0.0	△ 1,008	皆減
収 益 計	2,491,835	2,739,488	100.0	100.0	△ 247,653	△ 9.0
合 計	2,491,835	2,739,488	—	—	△ 247,653	△ 9.0

比較貸借

別表3

区 分	借		方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	46,878,958	45,678,032	95.3	96.3	1,200,926	2.6
(1) 有形固定資産	46,878,958	45,678,032	95.3	96.3	1,200,926	2.6
ア 土地	1,615,337	1,615,337	3.3	3.4	0	—
イ 建物	1,033,889	822,872	2.1	1.7	211,017	25.6
ウ 構築物	40,762,903	40,437,092	82.9	85.2	325,811	0.8
エ 機械及び装置	3,360,004	2,707,873	6.8	5.7	652,130	24.1
オ 工具器具及び備品	946	583	0.0	0.0	364	62.5
カ 車両運搬具	235	270	0.0	0.0	△ 34	△ 12.7
キ その他有形固定資産	698	698	0.0	0.0	0	—
ク 建設仮勘定	104,945	93,308	0.2	0.2	11,637	12.5
2. 流動資産	2,298,049	1,760,122	4.7	3.7	537,927	30.6
(1) 現金預金	1,548,337	837,741	3.1	1.8	710,596	84.8
(2) 未収金	686,362	242,266	1.4	0.5	444,096	183.3
貸倒引当金	511	△ 639	0.0	0.0	1,151	180.0
(3) 前払金	63,350	680,115	0.1	1.4	△ 616,765	△ 90.7
資 産 合 計	49,177,007	47,438,154	100.0	100.0	1,738,852	3.7

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和5年度	令和4年度	構成比		増減額	増減率
			令和5年度	令和4年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	22,619,058	22,166,034	46.0	46.7	453,024	2.0
(1) 企業債	22,327,216	21,817,942	45.4	46.0	509,274	2.3
(2) 長期借入金	281,250	337,500	0.6	0.7	△ 56,250	△ 16.7
(3) 引当金	10,592	10,592	0.0	0.0	0	—
ア 退職給付引当金	10,592	10,592	0.0	0.0	0	—
2. 流動負債	3,188,298	2,542,324	6.5	5.4	645,974	25.4
(1) 企業債	1,586,126	1,560,337	3.2	3.3	25,789	1.7
(2) 短期借入金	56,250	56,250	0.1	0.1	0	—
(3) 未払金	1,509,987	888,611	3.1	1.9	621,376	69.9
(4) 引当金	7,129	9,290	0.0	0.0	△ 2,161	△ 23.3
ア 賞与引当金	7,129	9,290	0.0	0.0	△ 2,161	△ 23.3
(5) その他流動負債	28,806	27,836	0.1	0.1	970	3.5
ア 預り金	28,806	27,836	0.1	0.1	970	3.5
3. 繰延収益	20,936,806	20,831,596	42.6	43.9	105,210	0.5
(1) 長期前受金	23,979,962	23,136,396	48.8	48.8	843,566	3.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,043,157	△ 2,304,800	△ 6.2	△ 4.9	△ 738,356	△ 32.0
負債合計	46,744,162	45,539,954	95.1	96.0	1,204,208	2.6
4. 資本金	1,027,545	464,239	2.1	1.0	563,306	121.3
(1) 固有資本金	621	621	0.0	0.0	0	—
(2) 組入資本金	343,647	288,328	0.7	0.6	55,319	19.2
(3) 繰入資本金	683,277	175,290	1.4	0.4	507,987	289.8
5. 剰余金	1,405,300	1,433,961	2.9	3.0	△ 28,661	△ 2.0
(1) 資本剰余金	1,093,344	1,093,344	2.2	2.3	0	—
ア 受益者負担金	67,000	67,000	0.1	0.1	0	—
イ 国庫補助金	763,500	763,500	1.6	1.6	0	—
ウ 他会計補助金	262,844	262,844	0.5	0.6	0	—
(2) 利益剰余金	311,956	340,617	0.6	0.7	△ 28,661	△ 8.4
ア 当年度未処分利益剰余金	311,956	340,617	0.6	0.7	△ 28,661	△ 8.4
(ア) 当年度純利益	26,658	239,885	0.1	0.5	△ 213,227	△ 88.9
(イ) 前年度繰越利益剰余金	285,299	100,732	0.6	0.2	184,566	183.2
資本合計	2,432,845	1,898,200	4.9	4.0	534,645	28.2
負債・資本合計	49,177,007	47,438,154	100.0	100.0	1,738,852	3.7

別表4

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}}$	×100
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
の老 状朽 況化	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位：%)

決算額 (千円、m ³)	比 率		全国平均 (令和4年度)	説 明
	令和4年度	令和5年度		
$\frac{2,491,835}{2,462,215}$	109.7	101.2	105.0	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{927,491}$	0.0	0.0	7.6	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{2,298,049}{3,188,298}$	69.2	72.1	73.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{22,796,349}{782,005}$	2,786.9	2,915.1	616.1	使用料収入に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。
$\frac{782,005}{892,456}$	91.1	87.6	96.2	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{31,493}{782,005}$	3.9	4.0	9.7	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{6,513,691,030}{51,671,669,007}$	10.1	12.6	38.5	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

